

評価実施年度	令和 7 年度	学校名	大分県立 鶴崎工業 高等学校	
学校教育目標	ものづくり教育を通し、社会人基礎力を育み、社会や地域の持続的発展に貢献する人材の育成			
重点事項	評価項目	評価の観点	評価	今後の改善方法(学校作成)
カリキュラム・マネジメントの確立	学校教育目標	○的確な学校経営ビジョンが策定されていて、学校教育目標の達成に資するために重点目標の焦点化が図られ、校長のリーダーシップの下、全教職員による教育活動が展開されているか。	・良い。 ・カリキュラムポリシーに則った個性を伸ばす教育が展開されていることについては大いに評価できる。 ・各授業について「探究」というキーワードを前面に出すなど、学校の共通ビジョンとして評価できる。	・INPITの取組をさらに拡大・充実させ、「中期経営改革」の2027年度目標に向けて、ビジネスの視点を取り入れたものづくり教育に挑戦する。 ・目標管理の際に、全職員に学校教育目標を意識した個人の目標を設定させる。
	P D C A サイクル	○重点目標を達成するための焦点化された取組指標や達成指標等が適切に設定され、機能しているか。 ○取組指標や達成指標等の評価・検証を計画的に行い、以後の実践に直ちに反映させるなどP D C Aサイクルが確立しているか。 ○予期しない課題が判明した時点で、その解決に向けて校内分掌が速やかに機能するように、組織的な責任・運営体制は整備されているか。	・極めて良い。 ・教科ごとの習熟度評価についてのデータの蓄積・分析ができています。 ・生徒及び保護者アンケートと内外のテスト結果との比較をすることで生徒の理解度を深く把握できると考えられる。 ・アンケート結果とテスト結果の差異を深く分析し、生徒の理解度を正確に把握する取組を期待する。	・授業アンケート、生徒生活アンケート、保護者アンケートの項目を見直し、より生徒の実態に応じたデータによる改善策を打ち出せるようにする。 ・「学びの基礎診断」のデータを過去年度と比較検討し、生徒の基礎学力向上の対策につながる分析と情報共有を行う。
	社会との連携・接続	○「開かれた教育課程」の理念に基づき、育成したい生徒像が家庭及び地域と共有されているか。 ・情報の伝達・公開を適切に行っているか。(ホームページ・SNSの活用、学校便りの発行等) ・生徒・保護者の学校への満足度や要望を把握する取組を行っているか。 ・地域内外の関係機関との連携や人材を活用しているか。	・良い。 ・保護者アンケートの回答率も高く、生徒や保護者の満足度も高い点が大いに評価できる。 ・小中学生向けイベントに寄与しており、学校説明会の参加者が増加するなど地域に開かれた取組が多くみられる。 ・ホームページについて、行事毎に更新もされており評価できる。今後の更なる発展を期待する。	・同窓会や地域と連携した創立120周年記念事業を完遂し、次代への橋渡しを確実に行う。 ・CSをスタートさせ、鶴工生の「学び」と「暮らし」にフォーカスを当てた連携を図っていく。 ・地域産官学と連携した探究プログラムのアップデートと定着を図る。
主体的・対話的で深い学びの実現	授業の活性化	○授業の活性化が図られているか。 ・学ぶことに興味や関心を持ち、見通しを持って取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。 ・授業のねらいに応じて、言語活動の充実を図ることで、「対話的な学び」が実現できているか。 ・授業の中で、知識を相互に関連付けて深く理解したり、情報を精査して自己の考えを形成したりする「深い学び」が実現できているか。 ・I C Tを活用して、授業の効率化や授業の振り返りにつながっているか。 ○総合的な探究の時間や課題研究の学びとその他の教科・科目の学びが有機的に結びついているか。 ○生徒の学習習慣が定着し、学力及び学習意欲の高まりがみられるか。	・良い。 ・生徒からの聞き取りでは、実習科目を中心に主体的な活動ができているとの声があり、大いに評価できる。 ・それ以外の科目についても、対話的な活動が見られる点は評価できる。 ・温度差は散見されたが、多くの授業で生徒間での討議が行われていることは評価できる。 ・家庭での学習習慣の定着と資格・検定等の取組を関連付けていくことが望まれる。	・探究的な学習の内容の充実を、課題研究だけに限らず、各教科でも意識した授業を行う。 ・教科内での授業研究を更に活発化し、1人1台端末の活用方法や生徒同士が能動的に学び合うことのできる授業を実践する。 ・MetaMojiを活用して「相互評価」の場面を増やし、生徒のメタ認知能力の向上を目指すと同時に、プレゼンテーション等により表現力の向上を図る。
安全・安心な教育環境	いじめ・不登校等の対策	○計画的な面談・相談を通して、個々の生徒の状況を理解した上で、生徒指導が学校の組織を挙げて行われているか。 ○いじめ・不登校防止対策に取り組む体制が整備され、いじめ・不登校問題に対して適切な対応がなされているか。	・極めて良い。 ・いじめ、不登校等についてしっかりと調査や対策がされていることは評価できる。 ・不登校防止対策として、生徒に対する支援がされていることは評価できる。	・学期初めのクラス全局面談を継続すると同時に、いじめアンケートや生徒生活アンケート等で早期発見に努める。 ・SCやSSW、外部機関などとの連携を密にし、一人の教員が抱え込まない教育相談体制をさらに充実させる。 ・不登校防止対策として、出席状態不良の生徒に対しては学年及び学科で対応・支援する体制を維持する。
	安全管理	○学校施設等の安全点検や通学の安全指導及び教職員・生徒の安全対応能力の向上を図るための取組が定期的に行われているか。 ○学校事故や非常災害など、緊急事態発生時に適切に対応できるよう、危機管理体制が機能しているか。また、生徒の安全を確保するための具体的取組が行われているか。	・良い。 ・学校施設(特にグラウンド)については改善がされており大いに評価できる。 ・通学における安全指導もできており、評価できる。 ・転倒の危険があるフロアマットの交換など「小さな危険の芽」に気付く感度をこれからも持ち続けることを望む。	・CSの分科会で「暮らし」にフォーカスをあて、地域の防災も含めて大規模災害時を想定した取組を行う。 ・部活動顧問会議やキャプテン集会等において、想定される事故等についての対策の見直しや確認を徹底する。 ・毎日の掃除時、定期的な大掃除時、行事の際の安全点検を確実にし、事故及び盗撮被害の防止を図る。
信頼される学校づくり	働き方改革	○生徒と向き合う時間を確保し、生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるよう、働き方改革が推進されているか。 ・会議・分掌業務、学校行事の精選、見直しを図られているか。 ・組織的な指導・運営体制の構築と学校の活動方針の徹底等による部活動改革に取り組んでいるか。 ・情報共有の効率化や校務情報化の推進など、I C Tの効果的な活用によって業務改善が図られているか。	・教職員の超過勤務が減少傾向にあることは評価できる。 ・教職員がしっかりと休息を取り、活力のある教育活動を展開できるよう、更に良い職場環境を作ることが望まれる。	・定時退庁日の設定と、タイムカード履歴による勤務管理を引き続き行う。 ・目標管理の共通目標として「働き方改革」を項目立てし、目標管理面談時に進捗状況や困りについて聴き取る。 ・様々な休暇の周知や、在宅勤務について紹介するなど、多様な働き方を推進する。
	学校課題の解決に向けた取組等	○定員確保に向けた取組 ○スクール・ミッション及びスクール・ポリシーの達成に向けた教育活動が計画されているか。	・継続して議論が必要な校則については、これまでの対話を大切にしながら、生徒の想いにさらに対応してほしい。	・積極的な中学校訪問や、体験入学の更なる充実、SNS・HPの活用を通じて、本校の魅力発信に努める。 ・CSの中で、社会課題の解決に資する人材の育成について議論し、具体的方策を打ち出す。
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒は総じて学校及び学校生活に満足している。 ・特色ある各学科での学びを通して、やりたいことがしっかりできる、自分に合ったことが突き詰められる、そして、社会での即戦力になることを学べる素晴らしい教育が展開されている点で大いに評価できる。 ・課外活動への取組が盛んで、それらに対する教員の支援体制も素晴らしく、また、生徒の模範ともなっている。 ・小中学生、社会、企業とつながる様々な活動に取り組んでいることは大いに評価できる。地域住民と災害発生時の互助計画などもあるとよい。 ・生徒間、クラス間で不利益が生じないように、各教科の理解度をあげるために教員の更なるスキルアップを望む。 			
校長コメント(次年度の改善策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R7の重点目標①「相手を思いやることができる誠実な鶴工生の育成」に関しては、次年度CSをスタートするにあたり、社会に目を向けたより高次の思いやり(想像力)を育むことができるよう、具体的な取組を図っていく。 ・授業改善を通じて、日ごろの授業の中で、自ら課題を発見し、解決に取り組む姿勢を育む実践を推進していく。 ・課題発見・解決力を、インターンシップや課題研究で応用されるよう教職員間はもちろん外部とも連携できる体制を構築していく。 ・校内の課題解決、生徒の主体性伸長のために、各分掌が組織的に活動できるよう、ミドルリーダーの育成に力を入れ、教員間の風通しを良くするための職員研修の充実を図る。 ・CSでの建設的な議論により、未来にわたって地域貢献に資する人材の育成を、外部機関も含めて組織的に図っていく。 			